

Weekly
エコノミスト・
レター

中国経済見通し

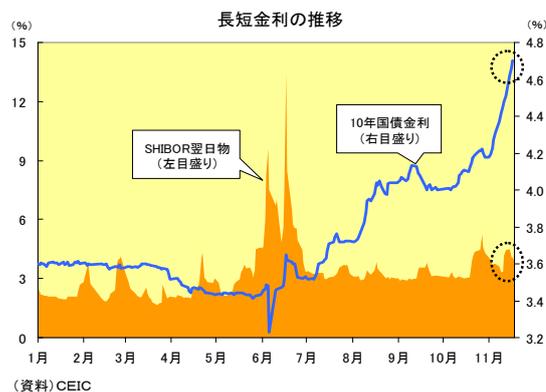
～7%台で一進一退へ、リスクは長期金利の上昇

経済研究部 上席研究員 三尾 幸吉郎
(03)3512-1834 mio@nli-research.co.jp

- 2013年7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比7.8%増と3四半期ぶりに前四半期の伸び(同7.5%)を上回った。また、1-9月期では前年同期比7.7%増と昨年の伸びに並び、需要別に見ると最終消費3.5ポイント、総資本形成4.3ポイント、純輸出▲0.1ポイントとなった。
- その後10月の景気指標を見ると、輸出は前年同月比5.6%増と7-9月期の前年同期比3.9%増を上回った。内需では、小売売上高が前年同月比13.3%増と7-9月期と同程度の伸びを維持、固定資産投資は当研究所の推定では前年同月比19.2%増と7-9月期の前年同期比20.4%増を下回っている。このように輸出は上向いてきたものの内需はやや伸び悩んでいる。
- 消費者物価は、10月に前年同月比3.2%上昇と、今年の抑制目標である3.5%前後は下回ったものの預金基準金利(1年定期)の3%を上回ってきた。また、住宅価格は年率換算で7.6%上昇とピッチはやや鈍ってきたものの、一人あたり可処分所得の伸びに比べるとまだ速過ぎる。
- 金融市場では長期金利が上昇してきた(右下図)。景気の回復やインフレ懸念の高まりが主因だが、不安定な短期金利の影響もある。政策当局と市場の対話不足が短期金利の変動性を高めており、長期金利の急騰は経済の健全化を進める上での障害となりかねないだけに、政策当局は短期金利の誘導目標や今後の見通しを市場に開示する必要があると思われる。
- 今年度の政策運営を振り返ると、新たな成長基盤を作る(ビルド)政策と高成長の歪みを正して経済の健全化を進める(スクラップ化)政策が交互に推進されてきた。7-9月期の成長率が高めになったことを受けて、今後は経済の健全化を進める政策に重点が移ると予想している。また、来年(2014年)には成長目標を引き下げる可能性がある。
- 経済見通しは2013年が前年比7.7%増、2014年が同7.5%増、2015年が同7.3%増(左下図)。

経済予測表

	単位	2012年	2013年	2014年	2015年
		(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
実質GDP	前年比、%	7.7	7.7	7.5	7.3
最終消費	寄与度、%	4.2	3.7	3.8	4.0
総資本形成	寄与度、%	3.6	4.0	3.5	3.3
純輸出	寄与度、%	▲0.2	0.0	0.2	0.0
消費者物価	前年比、%	2.6	2.7	3.1	3.1



1. 国内総生産（GDP）

10月18日に、中国国家统计局が発表した2013年7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比7.8%増と、3四半期ぶりに前四半期の伸び（同7.5%）を上回った（図表-1）。同時に発表された前期比の伸びを見ると（図表-2）、今回は過去の数値も一部改定されているが、2013年1-3月期の前期比1.5%増（改定前は同1.6%増）を直近のボトムとして、4-6月期には同1.9%増（改定前は同1.7%増）、7-9月期には同2.2%増（年率換算すれば9%程度）と、中国の経済成長率は加速してきた。

（図表-1）



（図表-2）



また、2013年1-9月期の実質GDP成長率は前年同期比7.7%増と昨年の伸び（前年比7.7%増）と同率に回復した。需要別の寄与度を見ると（図表-3）、最終消費は3.5ポイントと昨年よりプラス寄与が減ったものの、総資本形成（投資）は4.3ポイントと昨年よりプラス寄与を増やし、マイナス寄与となった純輸出も昨年よりマイナス幅を縮めた。産業別に見ると（図表-4）、第一次産業は前年同期比3.4%増、第二次産業は同7.8%増と共に昨年の伸びを下回ったものの、第三次産業は同8.4%増と昨年の伸びを上回っている。また、昨年が続いて今年1-9月期も第三次産業の伸びが第二次産業の伸びを上回っており、今後の経済成長の牽引役と期待される第三次産業は相対的に堅調な動きを続けている。

（図表-3）

【需要別】

	実質GDP成長率（内訳は寄与度）		
	最終消費	総資本形成	純輸出
2004年	3.9%	5.5%	0.7%
2005年	4.4%	4.4%	2.5%
2006年	5.1%	5.5%	2.0%
2007年	5.6%	6.0%	2.6%
2008年	4.3%	4.5%	0.8%
2009年	4.6%	8.1%	-3.4%
2010年	4.5%	5.5%	0.4%
2011年	5.3%	4.4%	-0.4%
2012年	4.2%	3.6%	-0.2%
2013年	3.5%	4.3%	-0.1%

(資料) CEIC(中国国家统计局)
(注) 2013年は1-9月期の前年同期比

（図表-4）

【産業別】

	実質GDP成長率（内訳は各々の成長率）		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業
2004年	6.3%	11.1%	10.1%
2005年	5.2%	12.1%	12.2%
2006年	5.0%	13.4%	14.1%
2007年	3.7%	15.1%	16.0%
2008年	5.4%	9.9%	10.4%
2009年	4.2%	9.9%	9.6%
2010年	4.3%	12.3%	9.8%
2011年	4.3%	10.3%	9.4%
2012年	4.5%	7.9%	8.1%
2013年	3.4%	7.8%	8.4%

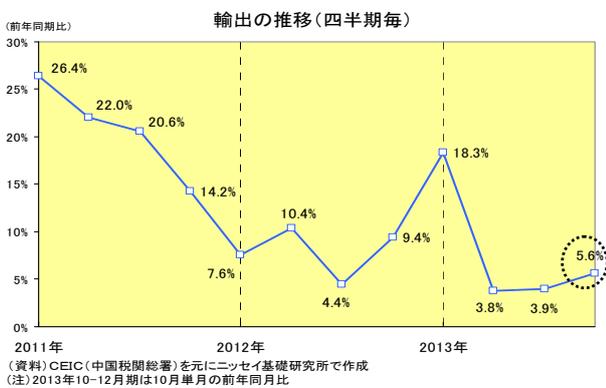
(資料) CEIC(中国国家统计局)
(注) 2013年は1-9月期の前年同期比

2. 需要別の動向

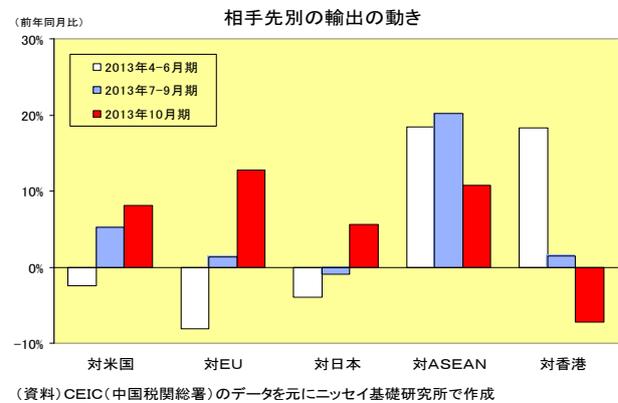
1 | 輸出の動向

10月の輸出は、前年同月比5.6%増と前四半期（7-9月期）の前年同期比3.9%増をやや上回った（図表-5）。相手先別に見ると（図表-6），“輸出水増し”の主要ルートとされる香港向けが前年割れとなったことが足を引っ張ったものの、日本向けは前年割れからプラスに転じ、米国向けや欧州向けは前四半期より伸びを高めており、ASEAN向けはやや鈍化したものの2桁の高い伸びを維持していることから、10月の輸出は統計で示されたよりもしっかりとした回復基調と見られる。

（図表-5）



（図表-6）

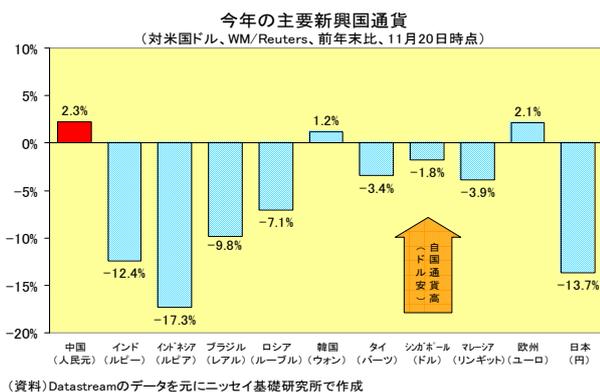


〔輸出は緩やかながらも伸びが高まる〕

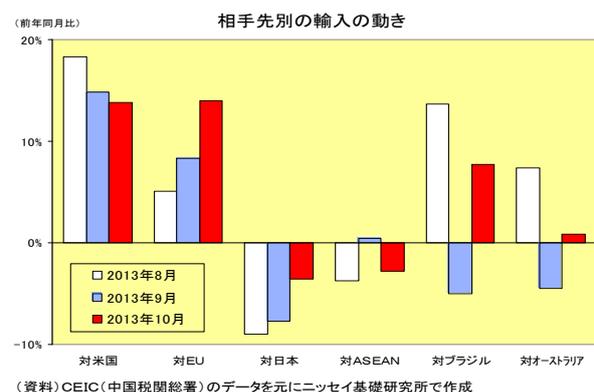
今後を考えると、輸出の先行指標となる製造業PMI（新規輸出受注）は拡張収縮の境界となる50を3ヵ月連続で上回ってきており、欧州経済が最悪期を脱し米国経済の回復が続くと見ていることから、輸出は回復傾向と予想している。但し、輸出のライバルとなる新興国の通貨は下落しており、人民元が相対的に割高となっていることから（図表-7）、輸出の増加は緩やかな伸びに留まるだろうと考えている。

なお、大幅な前年割れだった日本からの輸入は、徐々にそのマイナス幅を縮めている（図表-8）。

（図表-7）



（図表-8）



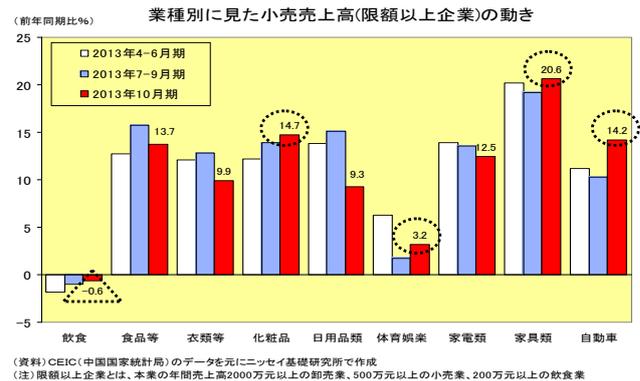
2 | 個人消費の動向

10月の小売売上高は前年同月比13.3%増と当研究所の推定した^(注)前四半期(7-9月期)の伸びと同水準だった。但し、1-3月期の前年同期比12.4%増をボトムとした回復基調は維持している(図表-9)。内訳を見ると(図表-10)、飲食は綱紀粛正の動きを受けて前年割れが続き、食品や日用品など生活必需品の伸びも鈍ってきた。しかし、家具や自動車などの耐久消費財や化粧品が伸びを高め、低迷していた体育娯楽もやや上向いており、豊かさを求める消費需要には改善の兆しがある。

(図表-9)



(図表-10)

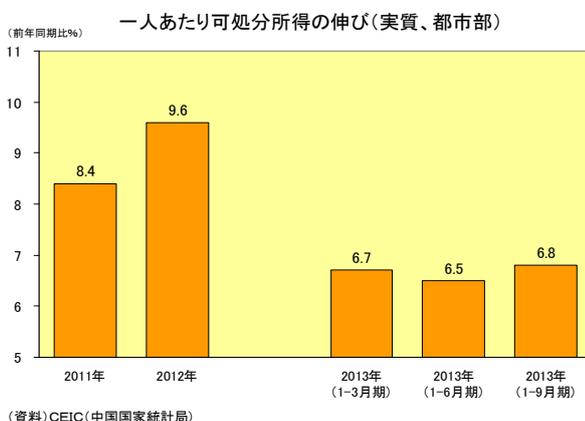


[当面は停滞気味も、来年以降は徐々に回復へ]

今後を考えると、当面は綱紀粛正の動きがマイナス要因になることから大幅改善は見込みにくい。但し、鈍化していた可処分所得には底打ちの兆しがあり(図表-11)、住宅販売は依然として高い伸びを維持(図表-12)、消費者信頼感指数も上向いてきたことから大きく落ち込むこともないだろう。

また、腐敗汚職の撲滅は短期的にはマイナス要因だが、長い目で見るとプラス要因として働き始める。腐敗汚職が減れば、非正規ルートで企業から既得権益層に流れていたお金が減り、正規ルートを通じて企業が労働者へ分配する、或いは政府が企業から徴収して一般に再分配することになるからである。従って、当面は冴えない動きながらも、徐々に増加ピッチを高めると予想している。

(図表-11)



(図表-12)



^(注) 中国国家统计局は7-9月期の前年同期比の伸び率を発表していないため当研究所で推定した

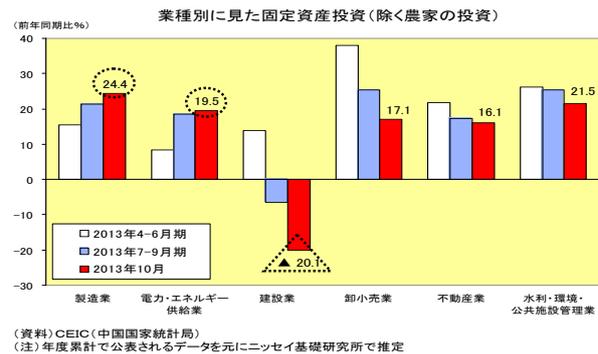
3 | 投資の動向

10月の固定資産投資（除く農家の投資）は、当研究所の推定では^(注1)前年同期比19.2%増と7-9月期の同20.4%増を下回った（図表-13）。業種別に見ると（図表-14）、今年前半に高い伸びを示していた卸小売業、水利・環境・公共施設管理業が鈍化する一方、低い伸びに留まっていた製造業や電力・エネルギー供給業が加速、ここ数ヶ月はこれまでの反動的な動きになっている。また、不動産業や建設業など地方政府の不動産開発の影響が大きい分野では、投資の伸びに陰りが見える^(注2)。

(図表-13)



(図表-14)

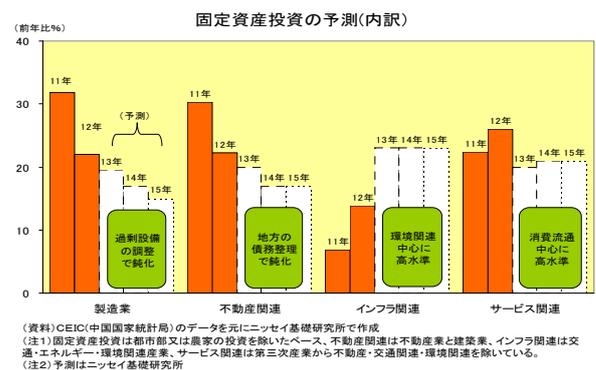


【主力の製造業が鈍化も、高い伸びを維持する分野も】

今後は、製造業や不動産関連が減速する一方、インフラやサービス関連は高い伸びを維持すると見ている（図表-15）。

前述のとおり製造業の投資は上向いてきているが、健全な発展に軸足を移した中国政府は10月15日にも供給過剰な5業種（鉄鋼、セメント、電解アルミ、板ガラス、船舶）の生産能力を削減する指針を示しており、加速は長続きしないだろう。但し、戦略的新興産業や環境対応の投資は増えることから急減速することもないと見ている。また、不動産業や建設業の投資は、理財商品に対する監督強化で地方政府債務の急膨張に歯止めがかかるのに加え、住宅バブル抑制のための不動産規制もあるため、2割超の高い伸びは期待できないだろう。但し、都市と農村の一体改革を進める上でも不動産開発に対する需要は高いことから、10%台後半の伸びは維持できると見ている。

(図表-15)



一方、消費主導への構造転換が進むサービス関連や、大気汚染対策、水質汚濁対策、ごみ処理能力増強、循環型経済やスマートシティ化の推進、都市交通システム構築など環境関連のインフラ投資は、ここ数ヶ月のように一時的に伸び悩むことはあっても、趨勢的には高い伸びを維持するだろう。

このように全体の3分の1を占める主力の製造業では投資の伸びが鈍るものの、インフラやサービス関連が高い伸びを維持することから、全体としては緩やかな鈍化傾向と予想している。

(注1) 中国国家統計局は四半期毎の前年同期比や毎月の前年同月比を公表していない

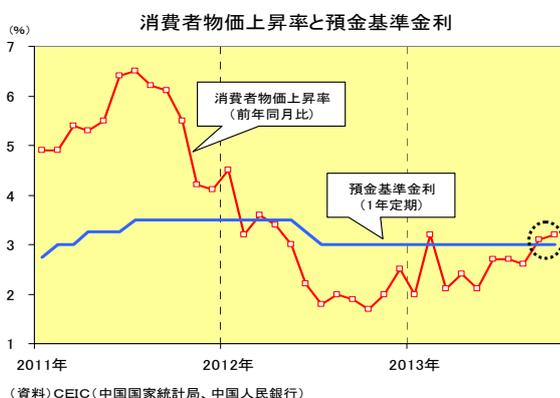
(注2) B T方式（建設⇒移管）で建設中の不動産の一部が、地方政府の資金調達に難しくなったため停止又は資金難といわれる

3. 消費者物価と住宅価格

1 | 消費者物価の動向

10月の消費者物価は前年同月比3.2%上昇と、春節の月ずれの影響で同3.2%上昇となった今年2月の水準に並んだ。今年の抑制目標である3.5%前後は引き続き下回っているものの、預金の基準金利（1年定期）である3%を2ヵ月連続で上回った（図表-16）。特に、今回の上昇は天候要因など一時的な物価変動だけではなく、賃金上昇に伴ってサービス価格がじわじわと上昇してきており（図表-17）、消費者物価上昇率が下がり難くなっている点には注意が必要だろう。

(図表-16)



(図表-17)

消費者物価(分類別、前月比) (単位: %)

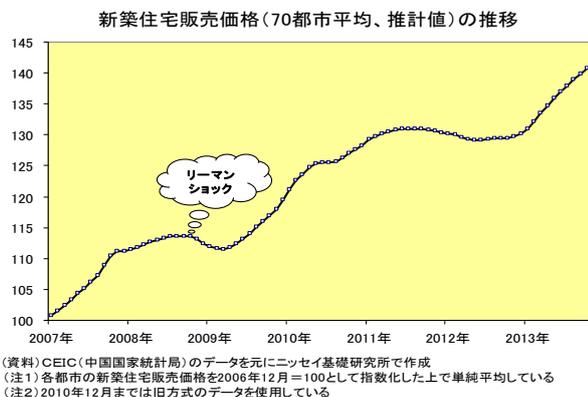
	消費者物価	品目別					消費品(モノ)	サービス	
		食品	うち		衣類	交通通信			居住
			生鮮野菜						
2013年1月	1.0	2.8	12.7	▲0.4	0.1	0.2	1.2	0.4	
2013年2月	1.1	2.7	6.9	▲0.7	0.5	0.3	1.2	0.8	
2013年3月	▲0.9	▲2.9	▲13.4	0.6	▲0.3	0.5	▲1.3	0.0	
2013年4月	0.2	0.4	11.2	0.7	▲0.4	0.2	0.2	0.3	
2013年5月	▲0.6	▲1.6	▲13.8	0.1	▲0.4	0.1	▲0.8	0.0	
2013年6月	0.0	0.0	▲5.2	▲0.3	0.0	0.1	▲0.1	0.2	
2013年7月	0.1	0.0	2.2	▲0.6	0.3	0.3	▲0.1	0.6	
2013年8月	0.5	1.2	7.6	▲0.2	0.2	0.2	0.6	0.2	
2013年9月	0.8	1.5	6.7	1.2	0.2	0.3	0.9	0.5	
2013年10月	0.1	▲0.4	▲2.8	1.0	▲0.3	0.2	▲0.1	0.4	

(資料) CEIC

2 | 住宅価格の動向

一方、住宅価格も引き続き上昇している。中国国家統計局が毎月公表する「70大中都市住宅販売価格変動状況」を元に当研究所で算出した70都市平均は10月も最高値を更新した（図表-18）。前月比の上昇ピッチは、図表-19に示したように年率換算で7.6%上昇とやや鈍ってきたものの、一人あたり可処分所得の伸びとほぼ同程度で、依然としてスピードはやや速過ぎる。

(図表-18)



(図表-19)



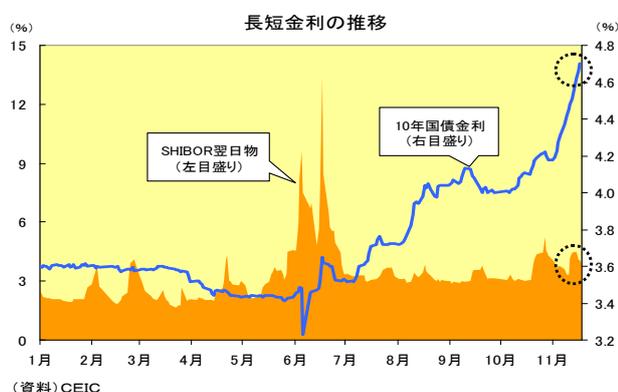
4. 金融政策

1 | 金融市場の動向

金利の動きを見ると、10月に一時5%台に乗せたSHIBOR(翌日物)は、11月に入り一時は3%前半まで低下したものの、11月中旬には再び4%台に乗せるなど不安定な動きを示している。また、長期金利の代表格である10年国債金利は上昇を続けている(図表-20)。

一方、通貨供給量(M2)は10月に前年同月比14.3%増と政府見通しの約13%を上回っており、経済のディレバレッジはそれほど進んでいない(図表-21)。但し、10月の社会融資総量は8,564億元と前年同月より4,342億元の大幅減少となっており、銀行システムを通さない資金供給量は金融当局による監督管理強化を受けて伸びが鈍ってきた。

(図表-20)



(図表-21)



2 | 金融政策の行方

7-9月期の成長率が7.8%増と潜在成長率の7-8%程度^(注)の上限に近づいたことから、消費者物価は上昇し始めており、金融引き締めの可能性がでてきた。しかし、現在金利政策の主要手段となっている預金・貸出の基準金利は、預金の方は昨年6月に基準金利の1.1倍まで設定が可能となっており、貸出の方は今年7月に下限を撤廃して金利自由化が進んだことから、ここで預金・貸出の基準金利を操作する意義は薄いだらう。

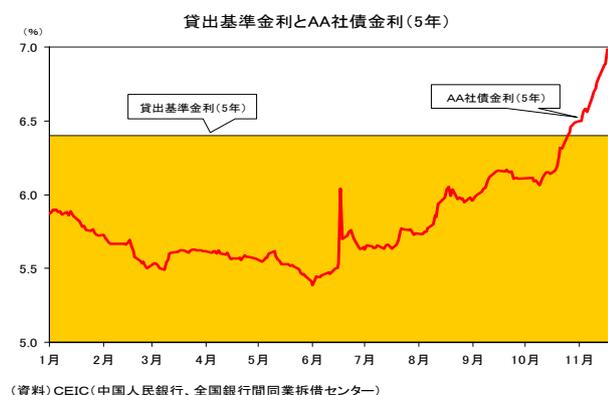
市場では、金利政策の主要手段が預金・貸出の基準金利から短期金利の誘導水準へ移るとの見方が増えている。ところが、中国人民銀行はまだ短期金利の誘導目標や今後の見通しを明示していないことから、市場は公開市場操作の動きを見ながら、中国人民銀行が目標とする短期金利の誘導水準を探ろうとしている。しかし、政策当局と市場の対話は不十分になりがちで、中国人民銀行の公開市場操作に、市場が神経質になり過ぎて、短期金利のボラティリティーが異常に高まっている。

一方、長期金利は前述のとおり上昇している。景気の回復やインフレ懸念の高まり、それに理財商品の監督管理強化を受けて調達と運用の期間ミスマッチが解消に向かっていることが主因と思

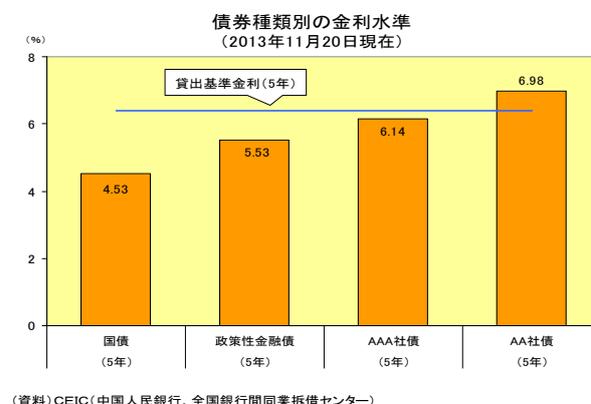
^(注) 詳細は「中国経済：潜在成長率の低下と今後の経済運営」基礎研レク-2013年5月8日号を参照

われる^(注)。そして、長期国債金利の上昇を受けて、AA格社債金利が貸出基準金利を上回るなど、企業の資金調達コストは上昇、実質的に金融引き締め効果をもたらしている（図表-22, 23）。

(図表-22)



(図表-23)



このまま短期金利の不安定な状況が続くと、上昇基調にある長期金利を過度に高い水準まで上昇させてしまうリスクがある。短期金利の誘導目標が明示されていれば、市場は期待成長率や期待インフレ率との見合いで妥当な長期金利の水準を試行錯誤的に模索することになるが、基準となる誘導目標が分からないと、合理的な期待形成が難しくなり、試行錯誤の幅が広がって、市場はリスクプレミアムを多めに要求、長期金利が想定以上に跳ね上がるリスクがある。

従って、中国人民銀行は短期金利の誘導目標や今後の見通しを市場に明示して、政策当局と市場の対話不足を解消する必要があるだろう。金融市場を揺るがしている理財商品の調達と運用の期間ミスマッチ問題は、現在、解消に向けて極めて重要な局面を迎えているだけに、政策当局と市場の対話不足の早期解消が期待される。それまでは、長期金利が急上昇するリスクに十分留意する必要があるだろう。

5. 政策運営

1 | 今年度の政策運営の特徴

今年3月に就任した李克強首相は構造改革を推進する方針を示している。構造改革には新たな成長基盤を作る（ビルド）政策と、これまでの高成長の歪みを正して経済の健全化を進める（スクラップ化）政策の2つの側面がある。今年上半期（1-6月期）には、製造業が抱える過剰生産設備の淘汰や地方政府が抱える過剰債務の整理、腐敗汚職の撲滅など成長にマイナス寄与するスクラップ化の政策が中心となったことから、経済成長率は鈍化した。しかし、スクラップ化の政策を進めたことで景気に陰りが見えると、7-9月期には情報インフラの整備、環境産業の育成、都市交通の充実を含む都市環境の質的改善など成長にプラス寄与するビルドの政策を次々に打ち出したことから、景気は回復し始めた。李克強首相は、このスクラップ化とビルドの政策を、タイミングをずらしながら打ち出すことによって、景気失速を避けながら経済の健全化を図り、構造改革を成功させ

^(注) 長期金利上昇の背景については「[中国の長期金利上昇について](#)」Weeklyエコノミスト・レター 2013/9/27号を参照

ようとしているようだ。従って、今回発表された7-9月期の経済成長率が前年同期比7.8%増と高めになったことを受けて、中国政府は経済の健全化を進める政策に重点を移す可能性が高いと予想している。

具体的には、①住宅バブル懸念を抱える住宅市場の規制強化、②過剰生産能力を抱える製造業の過剰設備の淘汰、③巨大化してきた地方政府債務の規範化の3つの方向性が考えられる。

①の住宅バブル問題については、価格上昇の背景には旺盛な需要に供給が追いつかず「売り手市場」になっていることがあるため容易ではない。しかし、短期的には保有年数に応じた税率を設定するなど投機的な動きを抑制する対策を、長期的には所得格差（富の偏在）の是正を視野に入れた不動産税（固定資産税）の適用範囲拡大^(注1)などを打ち出す可能性がある。

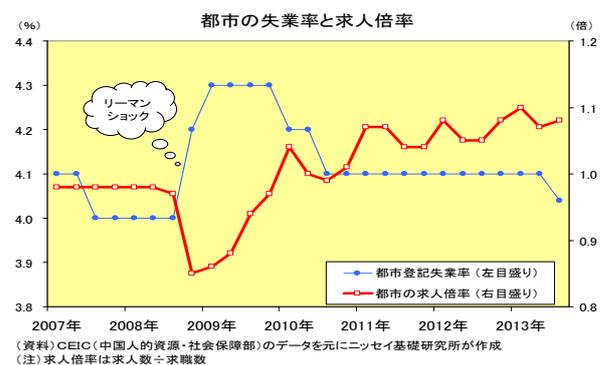
②の過剰生産能力については、10月15日に中国政府が「指導意見（国発[2013]41号）」を発表、鉄鋼、セメント、電解アルミ、板ガラス、船舶の5業種の設備稼働率は71.9%~75%と指摘、8項目の主要任務を定めるとともに業種毎の施策も明示、問題解決に向けた取り組みが既に始まった。

③の地方政府の債務問題については、中国審計署（会計検査院）が進める調査結果が近々公表される見込みで、次のテーマとなり易い。中国銀行業監督管理委員会の尚主席は8月に「総量コントロール、分類管理、個別対応、段階的解消」でリスクを回避すると述べており、地方政府（含む融資平台）への新たな資金供給を抑制するとともに、将来の収益が見込めるものは支援し、そうでないものは地方政府とともに対応策を検討し、個別案件ごとに相応の措置をとることで、巨大化した地方政府債務のリスクを段階的に解消していく所存と思われる。

2 | 来年度の成長目標について

来年度（2014年1-12月期）は成長目標を引き下げる可能性が浮上してきた。今年の成長目標は「7.5%前後」と設定されているが、4-6月期の成長率がその7.5%に下がると、7-9月期には新たな成長基盤を作る（ビルド）政策を発動して成長率を押し上げることとなった。しかし、4-6月期の求人倍率は1.07倍と1-3月期（1.10倍）よりは低下したものの、失業率の悪化は見られず、雇用情勢に大きな不安が生じていたとは思えない状況だった（図表-24）。一方、今年の成長目標の「7.5%前後」を達成するためには、7-9月期に経済の健全化を進める（スクラップ化）政策を緩めて、ビルドの政策を発動する必要があったのだろう。そして、今年の成長目標は達成できる見通しとなったものの、経済の健全化には十分な進展が見られなかったという印象を内外に与えてしまった。

(図表-24)



李克強首相は十分な就業数を確保するためには「経済の7.2%成長が必要」と述べており、もし来年の成長目標を「7.2%」に引き下げることができれば、経済の健全化を進める（スクラップ化）政策をより強力に進められるだろう。

また、第12次5ヵ年計画（2011-2015年）では年平均成長率を「7%」に引き下げており^(注2)、

(注1) 現在は上海市と重慶市で試行的に実施されている

(注2) 第11次5ヵ年計画（2006-2010年）では年平均成長率を7.5%と想定していたが、第12次5ヵ年計画ではそれを0.5ポイント引き下げて年平均7%と下方修正している

来年度の成長目標を「7.2%」に引き下げることが、整合性の面でも問題はない。また、来年度以降の成長目標を毎年「7.2%」に設定してそれが実現できれば、昨年11月の中国共産党第18回全国代表大会で打ち出した2020年に「国内総生産（GDP）と都市・農村住民1人あたりの収入を2010年の2倍にする」という中国版所得倍増計画の達成も可能と見られる^(注)。従って、来年3月頃に開催される全国人民代表大会（国会に相当）に向けては、2014年の成長目標を「7.2%」前後に引き下げようとする動きがでてくるのではないかと見ている。

6. 中国経済見通し

中国の経済成長率は、2013年が前年比7.7%増、2014年が同7.5%増、2015年が同7.3%増と緩やかな減速傾向を辿ると予想している（図表-25）。

足元で成長率が回復した中国経済だが、今後は中国政府が経済の健全化を進めるスクラップ化の政策に軸足を移すことで、経済成長にはマイナス寄与するだろう。但し、個人消費は徐々に回復し、足元で上向いてきた輸出が、欧州経済が最悪期を脱し米国経済の回復が続く中で工業生産を牽引することから、2014年前半までは7%台後半の経済成長率が続く予想している。

その後も欧米経済は回復を続けると想定しているものの、米国のQE3縮小（テーパリング）が現実のものとなると、新興国から資金を引き上げる動きがでてきて、新興国通貨は売られやすくなる。中国の人民元も同時に売られる可能性はあるが、経済成長率が相対的に高く、資本規制に守られている人民元の下落幅は限定的に留まることから、大きく売られた他の新興国通貨との関係で見ると人民元は相対的に大幅な割高となり、中国の輸出競争力は落ちて輸出の伸びが鈍るだろう。従って、2014年後半以降は、中国の輸出の伸び悩みから工業生産に陰りが見えるようになり、個人消費は回復傾向を維持するものの、経済の健全化を進める（スクラップ化）政策も続くため、7%台前半に経済成長率が落ちると予想している。但し、経済成長率が7.2%を割り込むリスクが高まれば、中国政府が新たな成長基盤を作る（ビルド）政策を積極的に発動することから、2015年までに限定すれば7%を割り込む可能性は低いと考えている。

当面、最大のリスクとなるのは前述のとおり長期金利が急上昇することだろう。

（図表-25） 経済予測表

	単位	2012年	2013年	2014年	2015年	2012年				2013年				2014年				2015年				
		(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	
実質GDP	前年同期比、%	7.7	7.7	7.5	7.3	8.1	7.6	7.4	7.9	7.7	7.5	7.8	7.6	7.8	7.6	7.2	7.3	7.3	7.3	7.2	7.2	
消費者物価	前年同期比、%	2.6	2.7	3.1	3.1	3.8	2.9	1.9	2.1	2.4	2.4	2.8	3.1	3.0	3.3	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	
預金金利(1年)	期末、%	3.00	3.00	3.00	3.00	3.50	3.25	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
人民元(対USD、基準値)	期末、元	6.29	6.12	6.00	6.00	6.29	6.32	6.34	6.29	6.27	6.18	6.15	6.12	6.10	6.05	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00

^(注) 2011年が前年比9.7%増、2012年が同7.7%増、2013年が同7.7%増とすると、2020年までの年平均成長率が6.8%で、国内総生産（GDP）を実質ベースで2倍にできると思われる。但し、都市・農村住民1人あたりの収入については所得分配や人口の伸び次第の面が残る

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。